

第36回 花巻市景況調査結果

(平成31年1月～3月期)

花巻市景況調査

花巻市内中小企業 100社を対象として4半期ごとに調査を実施。今回の回収率は96%。

DI値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。DI値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

➤ 「業況判断DI 16.7ポイント悪化」(▲18.6→▲35.3)

➤ 「売上額DI 28.5ポイント減少」(▲8.5→▲37.0)

業況判断DI ▲35.3(全国平均▲14.9)

花巻市の業況判断DIは、今期全産業平均でマイナス幅が16.7ポイント拡大(▲18.6→▲35.3)し平成29年10月～12月期以来のマイナス30ポイント台となった。

業種別に見ると、卸売業の▲33.3の横ばいを除いてすべての業種においてマイナス幅が拡大している。特に建設業が25ポイント、サービス業が33.3ポイントマイナス幅が拡大し大きな悪化を示している。製造業も3期ぶりにマイナス20ポイント台に落ち込んでいる。

来期予想は、全業種平均で9ポイント程度改善を見込んでいるが、製造業は更に悪化すると予想している。

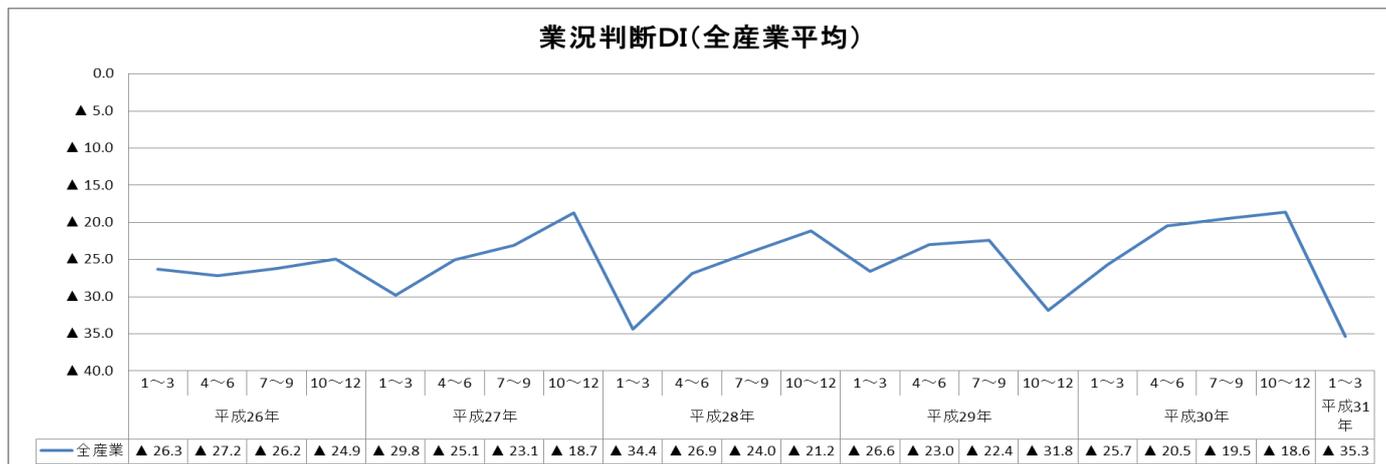
全国の調査結果では、全産業平均の業況判断が1.1ポイント減(▲13.8→▲14.9)となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。業種別に見ると製造業が4.3ポイント減で2期ぶりに低下、非製造業は横ばいである。

東北経済産業局管内では、6県平均1.7ポイントマイナス幅が拡大(▲17.8→▲19.5)している。岩手県は全産業平均2.1ポイントマイナス幅が拡大し▲16.6となっている。

業況判断(前期比)	年																				前期増減	来期予想		
	平成26年				平成27年				平成28年				平成29年				平成30年						平成31年	
月期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
製造業	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲27.8	▲5.6	▲27.8	▲11.1	▲5.6	▲22.2	▲16.7	▲27.8	
建設業	▲5.0	▲10.0	▲5.0	▲15.0	▲20.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲40.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲25.0	▲25.0	▲20.0	
卸売業	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲44.4	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲33.3	▲33.3	→	0.0	▲22.2
小売業	▲60.0	▲37.1	▲37.1	▲42.9	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲37.1	▲28.6	▲34.3	▲42.9	▲40.0	▲42.9	▲51.4	▲37.1	▲14.3	▲42.9	▲51.4	▲8.6	▲40.0	
サービス業	▲5.6	▲22.2	▲38.9	▲16.7	▲33.3	▲33.3	▲22.2	▲5.6	▲27.8	▲33.3	▲27.8	▲27.8	▲33.3	▲33.3	▲38.9	▲38.9	▲44.4	▲16.7	▲27.8	▲11.1	▲44.4	▲33.3	▲22.2	
全産業	▲26.3	▲27.2	▲26.2	▲24.9	▲29.8	▲25.1	▲23.1	▲18.7	▲34.4	▲26.9	▲24.0	▲21.2	▲26.6	▲23.0	▲22.4	▲31.8	▲25.7	▲20.5	▲19.5	▲18.6	▲35.3	▲16.7	▲26.4	

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

業況判断DI(全産業平均)



売上額DI ▲37.0(全国平均▲13.4)

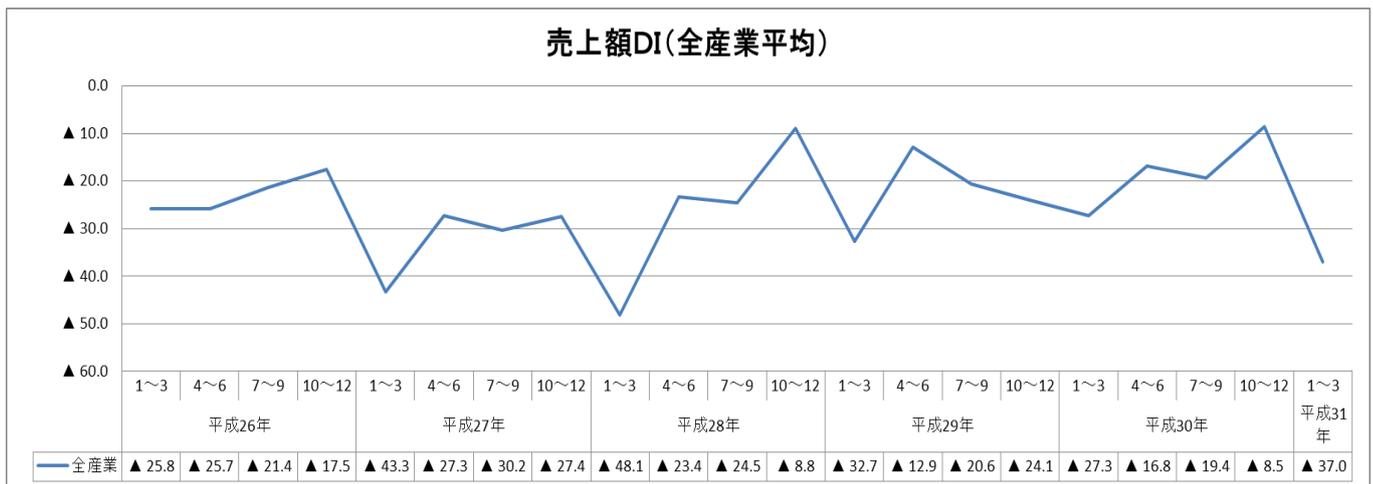
売上額DIは、全産業平均で28.5ポイントマイナス幅が拡大(▲8.5→▲37.0)し大きく悪化を示した。業種別に見ると、卸売業が横ばいを示したほかは、全て減少を示している。特に製造業は44.4ポイント、サービス業が66.7ポイント減少で大きく悪化しているほか、建設業も20ポイント減少している。小売業は下げ幅が11.4ポイントであるが、DI値が▲60.0であり、平成27年9月期以来のマイナス60台の低水準を示した。

来期予想では、製造業、小売業、サービス業で増加予想しており、建設業、卸売業は減少を予想している。

全国の調査結果では、全産業平均▲13.4(前期▲11.9)で1.5ポイントマイナス幅が拡大している。業種別に見ると製造業が▲13.8(前期▲9.1)とマイナス幅が4.7ポイント拡大、非製造業でも▲13.2(前期▲12.7)とマイナス幅が0.5ポイント拡大している。

年 月期	平成26年				平成27年				平成28年				平成29年				平成30年				平成31年 1~3	前期増減	来期予想	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12				
製造業	▲5.6	0.0	0.0	11.1	▲33.3	▲5.6	▲38.9	▲22.2	▲27.8	▲44.4	▲11.1	0.0	▲44.4	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	▲44.4	↘	▲44.4	▲33.3
建設業	▲5.0	▲5.0	5.0	0.0	▲15.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲50.0	15.0	▲10.0	15.0	▲10.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲10.0	▲5.0	▲25.0	↘	▲20.0	▲35.0
卸売業	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲33.3	▲33.3	▲44.4	▲55.6	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲33.3	11.1	0.0	▲44.4	▲22.2	0.0	▲22.2	▲11.1	▲11.1	→	0.0	▲22.2
小売業	▲68.6	▲51.4	▲28.6	▲48.6	▲57.1	▲48.6	▲62.9	▲54.3	▲57.1	▲42.9	▲45.7	▲25.7	▲31.4	▲42.9	▲48.6	▲31.4	▲48.6	▲25.7	▲25.7	▲48.6	▲60.0	↘	▲11.4	▲40.0
サービス業	▲5.6	▲27.8	▲50.0	▲16.7	▲55.6	▲38.9	▲11.1	▲11.1	▲50.0	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲44.4	▲22.2	▲27.8	22.2	▲44.4	↘	▲66.7	▲33.3
全産業	▲25.8	▲25.7	▲21.4	▲17.5	▲43.3	▲27.3	▲30.2	▲27.4	▲48.1	▲23.4	▲24.5	▲8.8	▲32.7	▲12.9	▲20.6	▲24.1	▲27.3	▲16.8	▲19.4	▲8.5	▲37.0	↘	▲28.5	▲32.8

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



経常利益DI ▲23.2(全国平均▲23.4)

経常利益DIは、全産業平均でマイナス幅が0.2ポイント拡大し(▲23.0→▲23.2)わずかに悪化した。

業種別では、製造業、卸売業、小売業が好転、建設業、サービス業が悪化している。

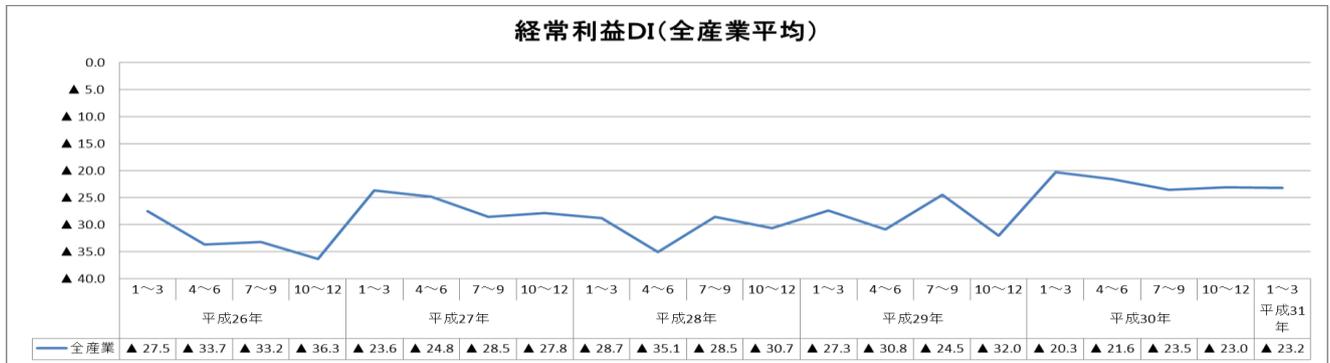
来期予想では、製造業、建設業は横ばい、卸売業、小売業は好転、サービス業が悪化を予想している。全国値では、前期差2.4ポイント減(▲21.0→▲23.4)でマイナス幅が拡大し悪化を示した。

経常利益DI(前年同期比)

年 月期	平成26年				平成27年				平成28年				平成29年				平成30年				平成31年	前期増減	末期予想	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
製造業	▲16.7	▲33.3	▲33.3	▲27.8	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲16.7	▲22.2	▲22.2	▲16.7	▲27.8	▲5.6	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲22.2	↗	5.6	▲11.1	
建設業	▲25.0	0.0	5.0	▲5.0	0.0	▲20.0	▲5.0	▲10.0	▲20.0	▲35.0	▲30.0	▲30.0	▲30.0	▲10.0	▲25.0	0.0	▲15.0	▲25.0	▲5.0	▲15.0	↘	▲10.0	▲25.0	
卸売業	▲44.4	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲55.6	0.0	▲22.2	▲11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	▲22.2	▲11.1	↗	11.1	▲11.1
小売業	▲51.4	▲62.9	▲48.6	▲60.0	▲45.7	▲48.6	▲54.3	▲51.4	▲51.4	▲51.4	▲45.7	▲37.1	▲40.0	▲57.1	▲57.1	▲51.4	▲42.9	▲37.1	▲54.3	▲40.0	↗	14.3	▲45.7	
サービス業	0.0	▲38.9	▲44.4	▲44.4	▲38.9	▲33.3	▲27.8	▲38.9	▲38.9	▲38.9	▲27.8	▲38.9	▲44.4	▲22.2	▲27.8	▲50.0	▲44.4	▲44.4	▲5.6	▲27.8	↘	▲22.2	▲27.8	
全産業	▲27.5	▲33.7	▲33.2	▲36.3	▲23.6	▲24.8	▲28.5	▲27.8	▲28.7	▲35.1	▲28.5	▲30.7	▲27.3	▲30.8	▲24.5	▲32.0	▲20.3	▲21.6	▲23.5	▲23.0	→	▲0.2	▲24.1	

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

経常利益DI(全産業平均)



資金繰りDI ▲26.3(全国平均▲11.1)

全産業平均で20.1ポイントマイナス幅が拡大(▲6.2→▲26.3)し大きな悪化を示した。

業種別に見ると、全ての業種で悪化、製造業は5.6ポイント、建設業、卸売業が10ポイント台の悪化、小売業、サービス業は30ポイント以上の悪化を示した。

来期予想では、製造業とサービス業は横ばいを予想し、その他業種は好転する見込みとなっている。

全国値では、全業種平均前期差0.3ポイント増で、2期連続でわずかな好転を示した。業種別では製造業が1.1ポイント悪化し、非製造業は0.8ポイントの好転を示している。

資金繰りDI(前期比)

年 月期	平成26年				平成27年				平成28年				平成29年				平成30年				平成31年	前期増減	末期予想	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
製造業	▲11.1	▲27.8	▲22.2	▲22.2	▲22.2	5.6	▲16.7	▲22.2	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲5.6	0.0	0.0	▲11.1	↘	▲5.6	▲11.1
建設業	▲5.0	▲5.0	5.0	▲20.0	▲5.0	▲10.0	▲10.0	▲15.0	▲20.0	▲20.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	▲15.0	0.0	▲25.0	↘	▲15.0	0.0
卸売業	▲44.4	▲55.6	▲33.3	▲44.4	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲11.1	11.1	0.0	▲33.3	▲22.2	11.1	▲22.2	▲11.1	▲22.2	↘	▲11.1	▲11.1
小売業	▲45.7	▲34.3	▲28.6	▲42.9	▲28.6	▲31.4	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲31.4	▲28.6	▲22.9	▲31.4	▲31.4	▲34.3	▲31.4	▲37.1	▲25.7	▲20.0	▲20.0	▲40.0	↘	▲34.3	▲25.7
サービス業	▲11.1	▲22.2	▲38.9	▲16.7	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲33.3	▲16.7	▲33.3	▲22.2	▲50.0	▲22.2	▲33.3	0.0	▲33.3	↘	▲33.3	▲22.2
全産業	▲23.5	▲29.0	▲23.6	▲29.2	▲24.5	▲13.8	▲22.3	▲22.7	▲28.1	▲22.5	▲19.9	▲15.6	▲17.3	▲11.6	▲15.7	▲22.8	▲22.9	▲10.5	▲18.1	▲6.2	▲26.3	↘	▲20.1	▲14.0

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

資金繰りDI(全産業平均)



従業員DI ▲7.1(全国平均▲4.5)

従業員数DIは、今期3.8ポイントマイナス幅が拡大し（▲3.3→▲7.1）3期ぶりの減少となった。産業別にみると、小売業で横ばい、サービス業は5.6ポイント増加、製造業、建設業、卸売業が減少となった。

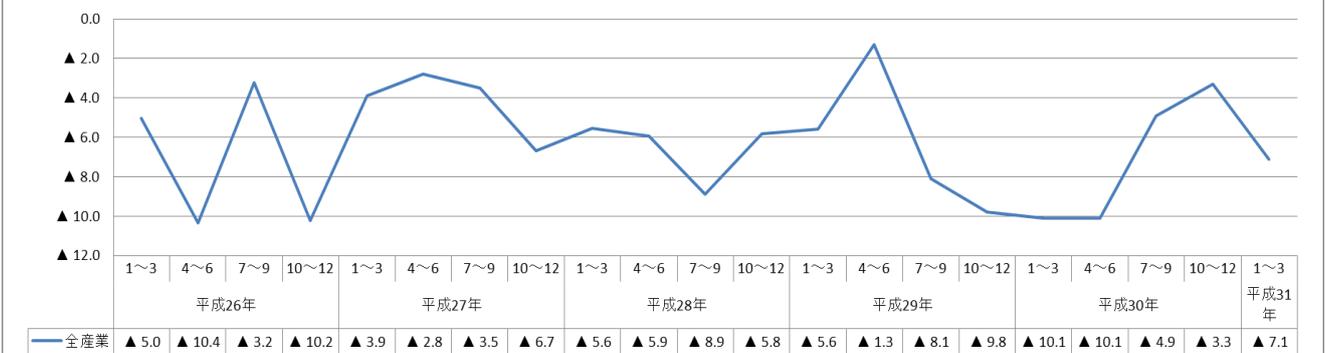
全国調査の従業員DIは、全産業ベースで前期▲4.3→今期▲4.5とマイナス幅が0.2ポイント拡大している。

従業員DI(前年同期比)

年	平成26年				平成27年				平成28年				平成29年				平成30年				平成31年	前期増減	末期予想	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12				
製造業	▲11.1	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲5.6	0.0	▲11.1	▲16.7	▲11.1	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲11.1	↘	▲5.6	▲5.6
建設業	0.0	▲10.0	▲5.0	▲15.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲15.0	0.0	5.0	▲15.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲5.0	0.0	▲5.0	↘	▲5.0	0.0
卸売業	▲11.1	▲22.2	0.0	▲22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	▲11.1	0.0	▲11.1	0.0	0.0	▲11.1	↘	▲11.1	▲11.1
小売業	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	▲2.9	▲5.7	▲5.7	0.0	▲8.6	▲2.9	▲8.6	▲5.7	▲5.7	▲14.3	▲11.4	▲2.9	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	→	▲2.9	▲2.9
サービス業	0.0	▲11.1	▲5.6	0.0	0.0	▲5.6	▲16.7	▲16.7	▲11.1	0.0	0.0	0.0	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲11.1	5.6	0.0	▲11.1	↗	5.6	▲5.6	
全産業	▲5.0	▲10.4	▲3.2	▲10.2	▲3.9	▲2.8	▲3.5	▲6.7	▲5.6	▲5.9	▲8.9	▲5.8	▲5.6	▲1.3	▲8.1	▲9.8	▲10.1	▲10.1	▲4.9	▲3.3	▲7.1	↘	▲3.8	▲5.0

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

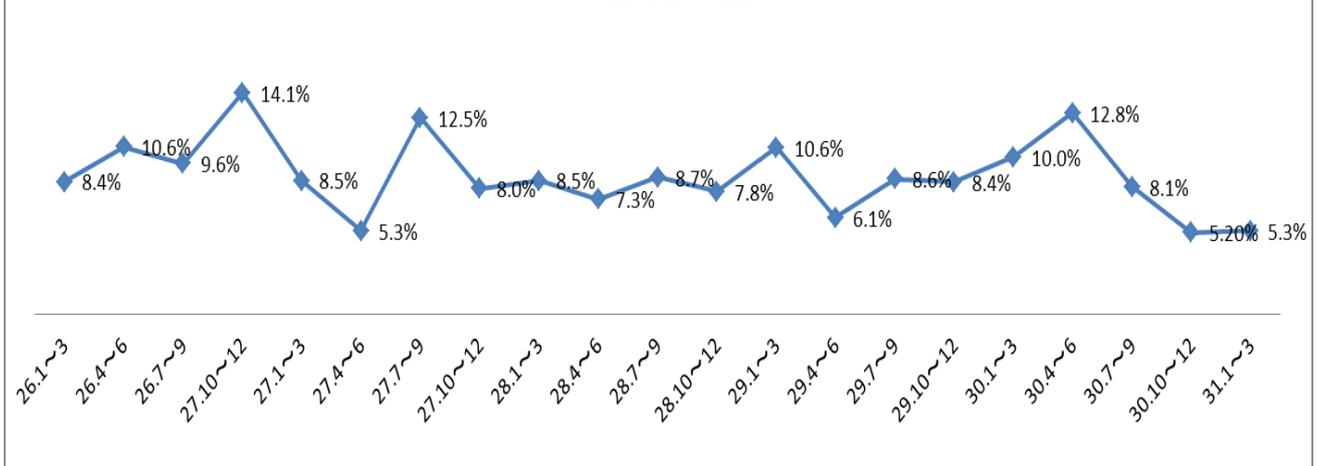
従業員DI(全産業平均)



■設備投資動向

- ・今期設備投資を実施した企業の割合は、5.3%（前期5.2%）とわずかに増加した。
- ・来期設備投資を計画している企業の割合は10.5%であり、5.2ポイント増加する見込み。
- ・全国値は今期17.4%で前期より0.6ポイント増加している。来期は更に1ポイント増加する見通し。

設備投資実施状況の推移
(全業種平均値)



■直面している経営上の問題点

建設業	1位	従業員の確保難	22%	卸売業	1位	仕入単価の上昇	21%
		人件費の増加	17%		2位	需要の停滞	16%
		官公需要の停滞	14%			店舗・倉庫の老朽化	11%
製造業	1位	原材料価格の上昇	26%	サービス業	1位	利用者ニーズの変化	26%
	2位	生産設備の不足・老朽化	14%		2位	需要の停滞	19%
		需要の停滞	14%		3位	利用料金の上昇難	15%
小売業	1位	購買力の他地域流出	25%				
	2位	需要の停滞	14%				
	3位	消費者ニーズ変化	10%				

・全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1位	2位	3位
建設業	従業員確保難	熟練技術者の確保難	官公需要の停滞
製造業	需要の停滞	原材料価格の上昇	従業員確保難
小売業	消費者ニーズの変化	需要の停滞大	大・中型店との競争激化
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	従業員の確保難
サービス業	利用者ニーズの変化	需要の停滞	従業員の確保難